



全国でのペアレント・メンター活動の普及・推進 事業報告書

2018年3月



特定非営利活動法人 日本ペアレント・メンター研究会

目 次

1. 2016 年度までの流れ
2. 2017 年度の事業目的
3. 養成研修（ベーシック）
4. 実態調査
5. コンサルテーション・情報交換会・交流会の開催
6. ウェブサイト
7. まとめ・今後の課題

1. 2016 年度までの流れ

特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会は、発達障害者の家族支援を担うペアレント・メンターの育成や日本全国でのペアレント・メンター活動を推進する事業、をもとに日本全国でその地域の特性を活かしたペアレント・メンター活動に寄与することを目的として設立された。また当会は、このような事業を通して、日本ならびに世界において取り組まれている家族支援プログラムの現状を把握し、日本における次世代を見据えた家族支援プログラムの開発ならびに普及を図ることを目指している。

当会のメンバーは全国各地のペアレント・メンター養成講座の講師をはじめ、各地のペアレント・メンター事業展開のサポートのかたわら、各地における発達障害および家族支援における研修、活動などを行っている。

当会全体としての主な事業展開としては以下の点を考えている。

- ・ペアレント・メンター活動及び発達障害者やその家族への支援への理解の啓発を行う
- ・各地におけるペアレント・メンター養成研修への各種講座への開催協力
- ・ペアレント・メンター養成研修にかかわるインストラクター研修の実施、コーディネーター研修の企画および開催
- ・各地域におけるペアレント・メンター活動の現状の把握および後方支援

日本ペアレント・メンター研究会の構成員は、愛知県自閉症協会の応用研修のプログラム開発および研修講師を5年に渡り行ってきた。愛知県においては、県予算で開催される運びとなり、応用研修を予算化できる見込みとなった。しかしながら、他地域からも応用研修に参加しているペアレント・メンターはいるものの、全国各地を見渡すと、地域で養成研修後の研鑽の場がほとんどない地域や、ペアレント・メンター活動が活性化されていない地域も少なくなかった。そのため、2014・2015年度には、全国での養成研修と養成研修後の活動の活性化、継続的な研修の定着を目的とし、東京で養成研修、福岡・大阪・北海道で地元とも連携して応用研修、各地でコンサルテーションを実施してきた。2016年度には、北海道二か所、東京での応用研修や啓発研修、養成研修の他に、コンサルテーションを拡大してきた。また、ペアレント・メンター同士の交流を目的とした交流会を開催した。

発達障害支援法の改正に伴い、第13条に「発達障害者の家族が互いに支え合うための活動の支援その他の支援を適切に行うよう努めなければならないこと」が盛り込まれるなど、社会的にもペアレント・メンターの重要性が認識されるようになったと考えられ、活動のさらなる充実が望まれている。

2. 2017年度の事業目的

当研究会では、2014～2016年度に全国での養成研修と養成研修後の活動の活性化、継続的な研修の定着を目的とし、東京での養成研修、福岡・大阪・北海道・東京で地元とも連携して応用研修、発達障害の枠を超えてのペアレント・メンター活動の啓発、各地でコンサルテーションを実施した。引き続き、これまでの経験や全国調査結果をベースに、発達障害の枠を超えたペアレント・メンター養成研修の実施、全国各地のニーズに応じてペアレント・メンター活動に関するコンサルテーションや地域間での情報交換会を開催し、ペアレント・メンター活動のさらなる活性化を目指す。また、これまでの経緯を整理し、今後のビジョンを整理する。

1) 養成研修の実施

2016年度に行った啓発研修をベースに、発達障害の枠を超えたペアレント・メンター養成研修のプログラムを整備し、基礎研修を行う。そのことで、障害種にとらわれず、親による親支援の仕組みづくりの素地を作ることができる。

2) 実態調査

随時、各地域の実態を把握することで、今後の課題や課題解決に向けた方策を検討できる。

3) コンサルテーション・情報交換会の開催

各地域のニーズに応じてより具体的な相談に応じることができ、地域の実態に応じた養成研修の実施や活動の展開を支えることができる。また、地域の枠を超えた情報交換ができる仕組みづくりも推進できる。

4) ウェブサイトの充実

ペアレント・メンター活動について広く知らせることができるだけでなく、必要とする人に必要な情報を届けることができる。また、ペアレント・メンター活動に関わる者どうしの情報交換の一助となる。

3. 養成研修（一部公開講座）

1) 研修について

(1) 養成研修

障害種にとらわれない形でのペアレント・メンター養成研修の実施のために研究会の中で内容の検討を行ったが、基本的にはこれまで発達障害のある子どもの保護者を対象に実施してきた養成研修の形を踏襲するものとし、細部を変更することで対応した。基礎講座は「発達障害の基礎知識」「発達障害の家族支援」という内容で実施していることが多いが、発達障害のみに特化した内容にならないように「ペアレント・メンターの役割」とした。

受講者から一定の評価を得ることができた。障害種にとらわれない形でのメンター研修の実施ということだけでなく、東京で養成研修を広げるためにも大切な研修であったと感じた。

(2) 公開講座

研修の一部を公開にし、当該地域の保護者、支援者も参加可能とした。様々な立場の参加者があり、発達障害における各立場からの興味を得られた。その際、ペアレント・メンターを知らない参加者もあり、当事業を紹介することにより、当該地域におけるペアレント・メンター活動の啓発を目指した。

2) 研修内容

【ペアレント・メンター養成研修ベーシックコース：東京会場】

1日目

時 間	内 容	
10:15～10:30	受付	
10:30～10:45	オリエンテーション(メンターのみ)	0:15
10:45～12:00	「自己紹介と意見交換」(メンターのみ)	1:15
12:00～13:30	昼食休憩	1:30
13:30～15:30	「ペアレント・メンターの役割」(公開講座)	2:00
15:30～16:00	事務連絡(メンターのみ)	0:15

2日目

時 間	内 容	
9:15～ 9:30	受付	
9:30～10:15	リソースブックの作り方と地域活動	0:45
10:15～13:00	① 相談技術の基礎知識 ② ロールプレイガイダンス (休憩 11:30～12:30) ③ ロールプレイデモンストレーション	1:45
13:00～15:15	ロールプレイ	2:15
15:15～15:30	休憩 移動	
15:30～16:00	グループ報告・まとめ ・受講証明証の授与	

1. 日 時 2017年8月19日(土) 10:30~16:00
2017年8月20日(日) 9:30~16:00
2. 会 場 ビジョンセンター田町(東京都港区芝5丁目31-19 オーエックス田町ビル)
3. 研 修 名 ペアレント・メンター養成研修ベーシック
4. 主 催 特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会
5. 内 容 19日:オリエンテーション(メンターのみ)
発達障害基礎講座(基礎知識・家族支援)
20日:リソースブックと地域活動、相談技術の基礎知識、ロールプレイ
6. 講 師 井上雅彦(鳥取大学)
小倉正義(鳴門教育大学)
原口英之(国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所)
竹澤大史(愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所)
加藤香(NPO法人愛知県自閉症協会)
7. 参 加 者 13名、オブザーバー4名(東京都、リタリコ)、見学1名

【ペアレント・メンター養成研修】

公開講座「ペアレント・メンターの役割」

1. 日 時 2017年8月19日(日) 13:30~15:30
2. 会 場 ビジョンセンター田町(東京都港区芝5丁目31-19 オーエックス田町ビル)
3. 研 修 名 ペアレント・メンター養成研修内一般公開講座
4. 主 催 特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会
5. 内 容 ペアレント・メンターの役割
6. 講 師 井上雅彦(鳥取大学)
7. 参 加 者 39名

3) 各種アンケート結果

(1) 事前アンケート

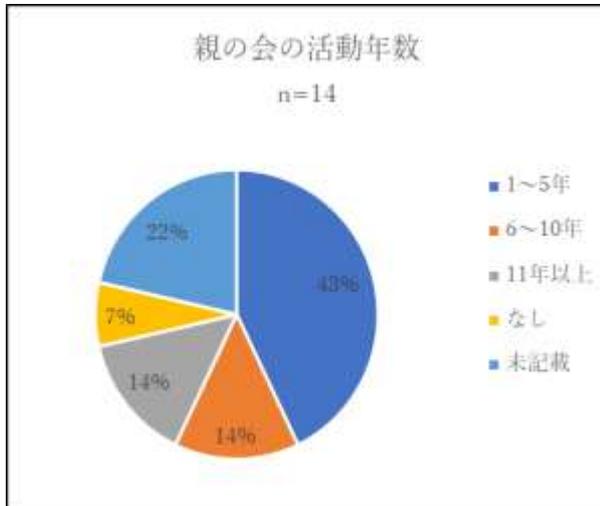
研修参加予定者14名に対し、現在行っている相談活動の有無、および相談形態について尋ねるとともに、各相談項目の頻度を「よくある」「ややある」「あまりない」「ない」の4件法で回答を求めた。

結果から、養成研修に参加するメンターのうち64%がなんらかの相談活動を経験しており、それらの経験年数は、1~10年が過半数(57%)を占めている。活動は個別相談、メールが多くみられるが、相談についての時間、規定はないところが多くみられた。相談項目については、「就学について」(「よくある」「ややある」の回答が89%)、「対人関係やことばについて」「学校との関係について」、「育児についての悩み」(「よくある」「ややある」の回答が78%)、「親の会や地域情報」、「身辺自立」「集団適応」「こだわりについて」「家族の理解」「きょうだいに関すること」(「よくある」「ややある」の回答が78%)の頻度が高いという回答があった。さらに、「よくある」と回答されたものが「就学について」「こだわりについて」「育児についての悩み」(以上56%)、「家族の理解」「学校との関係」「きょうだいに関する

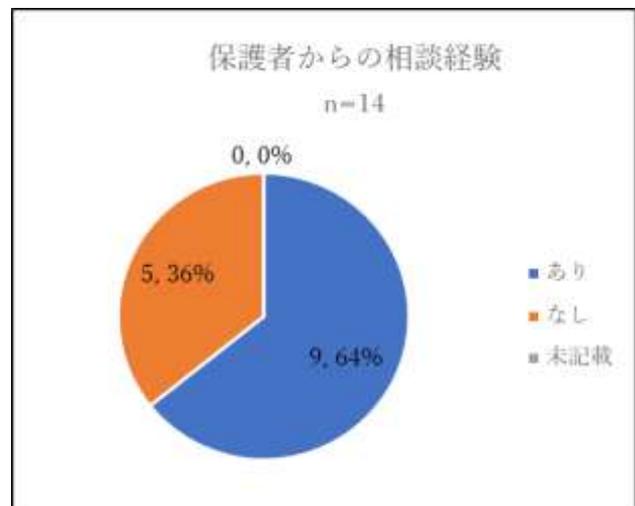
こと」(以上 45%) の順にみられた。これらから、比較的小さい年齢の子どもに関する相談が多い傾向にあると考えられる。

個々の回答については下記のとおりである。

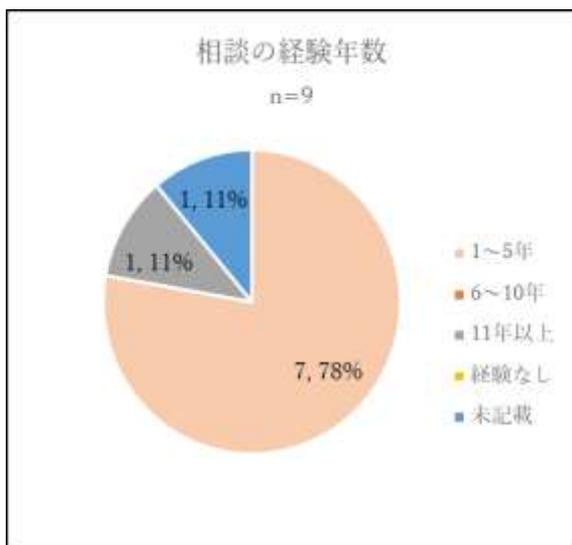
【親の会などの活動年数】



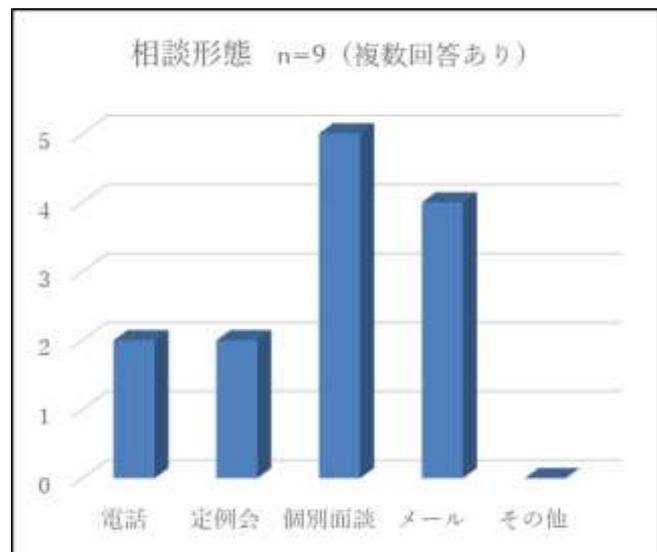
【保護者からの相談経験】



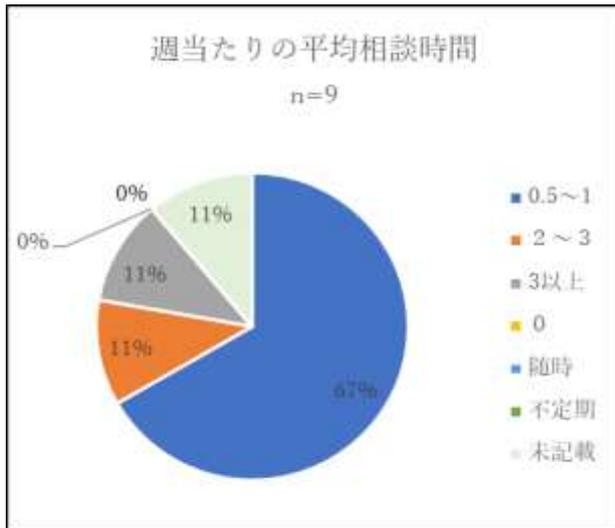
【相談の経験年数】



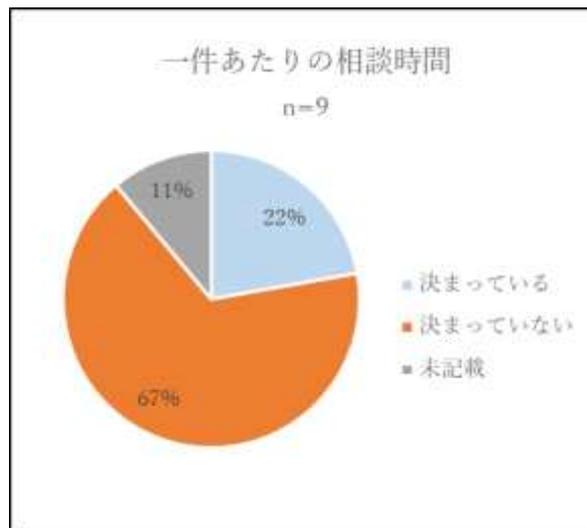
【相談形態】



【週当たりの平均相談時間】



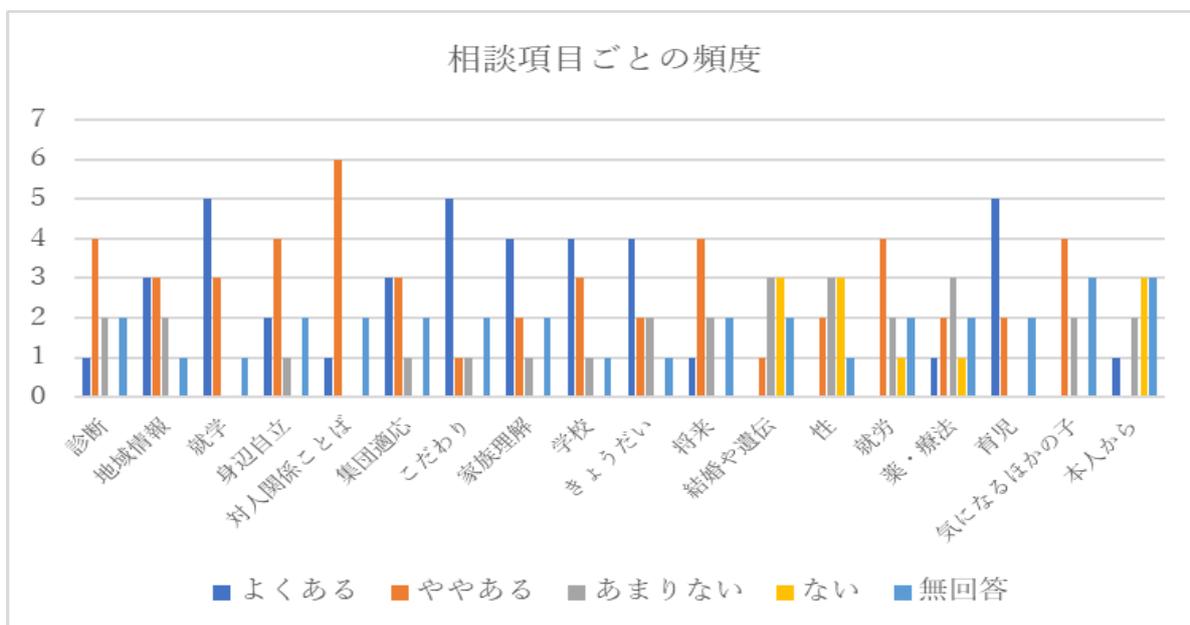
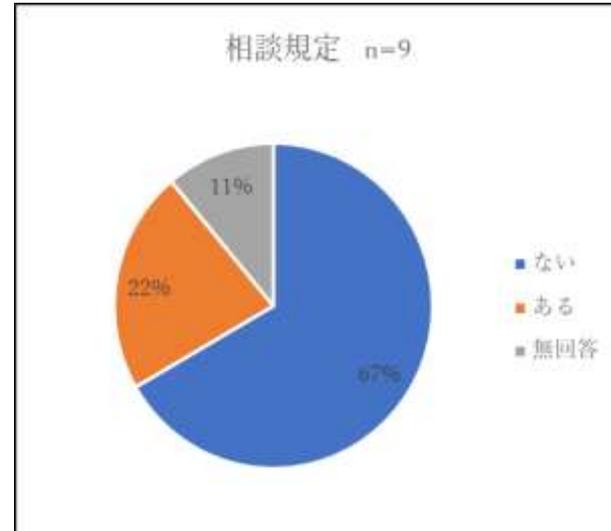
【一件あたりの相談時間の決まりの有無】



【相談時間の決まりの有無】



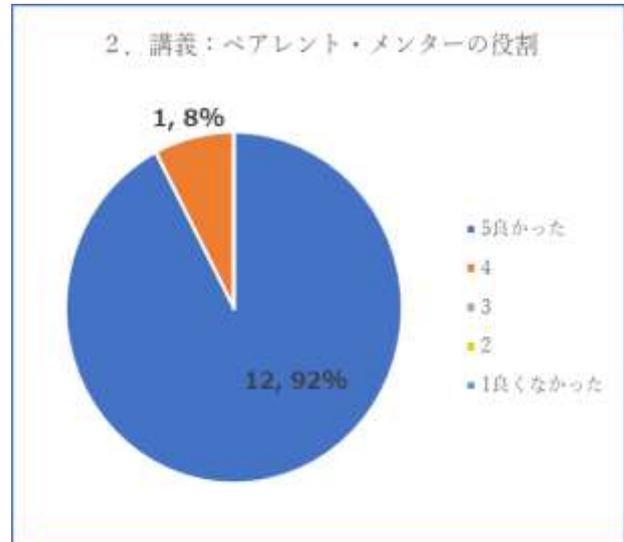
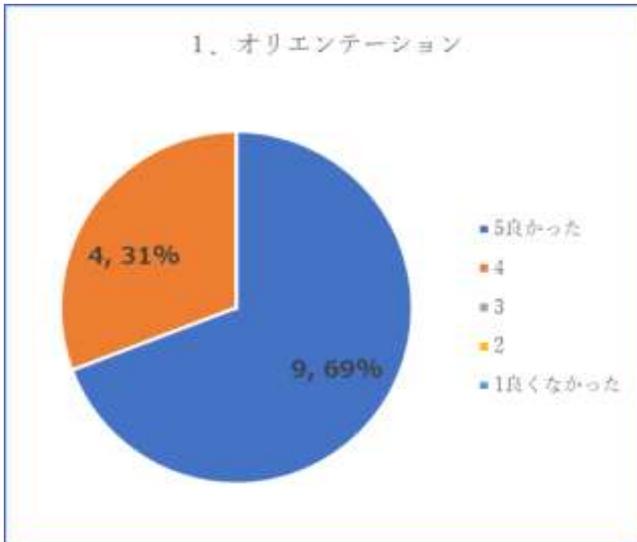
【相談の規定の有無】



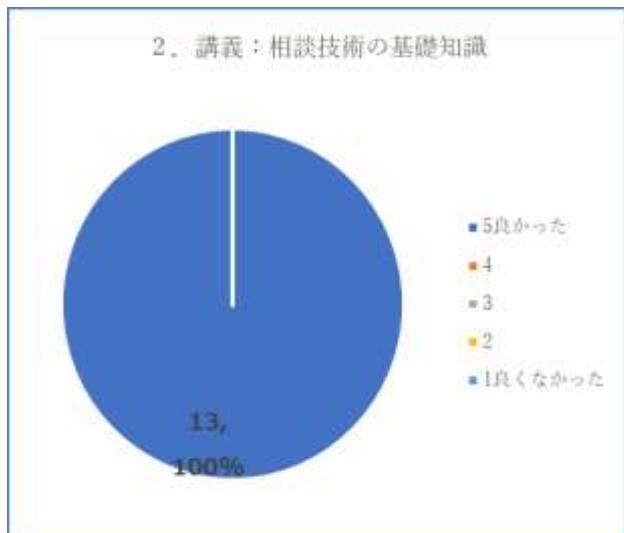
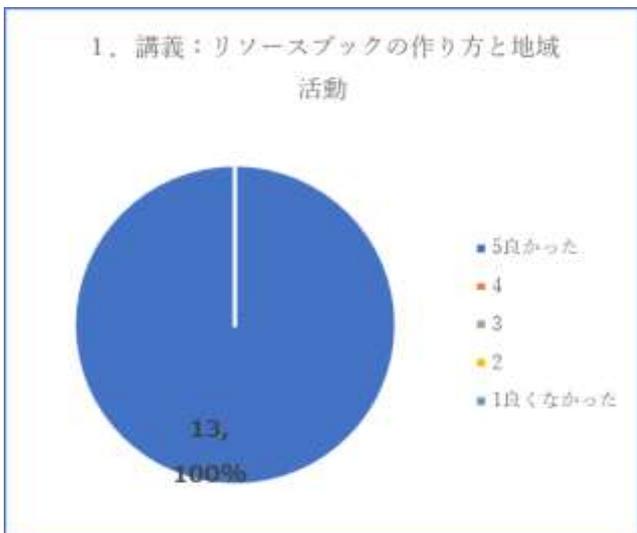
(2) 事後アンケート

研修への効果と評価を検討するためにペアレント・メンター養成研修参加者に対してアンケートを実施した。それぞれの質問項目について「良くなかった」から「良かった」の5件法で回答を求めた。以下に結果を報告する。

ベーシック研修 1 日目



ベーシック研修 2 日目



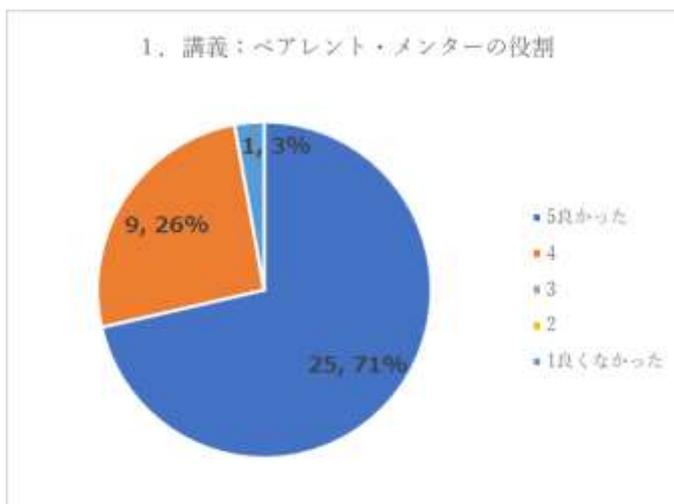
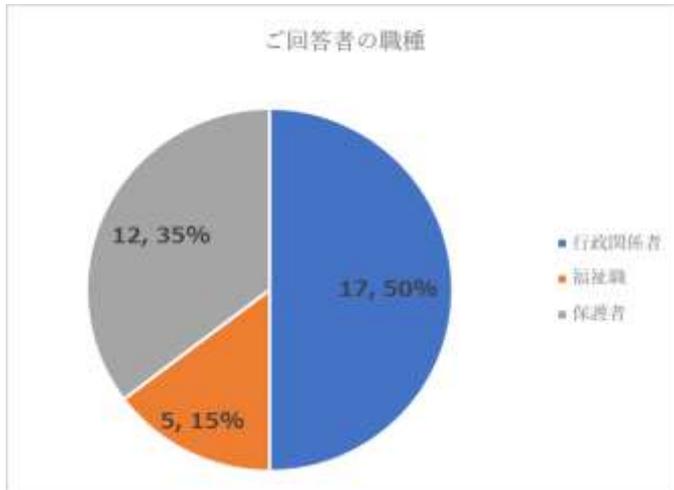
2) 公開講座

(1) 講座について

研修の一部を公開にし、当該地域の保護者、支援者も参加可能とした。各会場において様々な立場の参加者があり、発達障害における各立場からの興味を得られた。その際、ペアレント・メンターを知らない参加者もあり、当事業を紹介することにより、当該地域におけるペアレント・メンター活動の啓発を目指した。

(2) 事後アンケート

研修への効果と評価を検討するためにペアレント・メンター養成研修参加者に対してアンケートを実施した。それぞれの質問項目について「良くなかった」から「良かった」の5件法で回答を求めた。以下に結果を報告する。



4. 実態調査

1) 背景・目的

ペアレント・メンター養成研修およびペアレント・メンターによる支援活動は、これまで都道府県の事業として実施されてきた。近年、ペアレント・メンターの養成研修や活動は、区市町村レベルで開始され始めたところである。また、自治体によっては、発達障害支援に限定せず、子育て支援（“気になる子”等、確定診断のない子どもの親への支援）や、障害児者支援（知的障害、身体障害等のある子どもの親への支援）も含め、幅広く展開し始めている。

これらの背景を踏まえ、本年度は、発達障害支援に限定しないペアレント・メンター養成研修を実施した地域（都道府県、区市町村）において、養成研修のアンケートやヒアリングにより情報収集を行うことで、今後のペアレント・メンター養成研修および活動のあり方を検討する上での基礎資料を得ることを目的とした調査を実施した。

2) 調査概要

(1) 東京都

当研究会が主体となり、東京都の協力を得て、参加者を発達障害の子どもの親に限定せずにペアレント・メンター養成研修を実施した。従来の養成研修のやり方が適切かどうかを、参加者の事後アンケート（詳細は、本報告書の「3. 養成研修」に報告済）に基づき評価した。

(2) X市（匿名化のためX市とした）（人口約10万人規模の市）

ペアレント・メンター養成研修を実施した（当研究会の会員が研修の講師を務めた）市の担当者に対して、市が行った養成研修や今後の活動に関してヒアリングを実施した。研修参加者は、市に在住する障害のある子どもの親であり、従来の養成研修のやり方が適切かどうかを、市の職員からのヒアリングを行い評価した。

3) 結果・まとめ

(1) 東京都

養成研修後のアンケート結果から、研修を構成する、「オリエンテーション」、「ペアレント・メンターの役割」、「リソースブックの作り方と地域活動」、「相談技術の基礎知識」、「ロールプレイ」、全ての内容について、肯定的な評価を得ることができ、参加者の満足度も高かった。このことは、従来のペアレント・メンター養成研修の内容と方法が適切であったことを意味する。今回の養成研修の参加者の多くは、発達障害の子どもまたは発達障害も併せもつさまざまな障害の子どもの親であったが、ペアレント・メンターの養成研修は、他者の相談を受ける上で求められる知識や技術の習得に焦点が当てられており、それは参加者に共通するニーズであると思われるため、肯定的な評価につながったと思われる。ただし、実際の相談では、子どもの障害種によって特有のニーズがあるため、子どもと親への支援を行う上で障害種別に求められる知識や技術に違いもあるのも事実であり、障害種別に特化した内容を研修に付け加えていくことも必要となるだろう。そのような障害種別に特化した研修の内容を検討するため

には、子どもの障害種別のニーズだけでなく、子どもの障害種別に親のニーズがどのように異なるのかという知見もさらに必要であろう。

(2) X市

X市では、市の障害福祉課が主体となり研修を実施した。研修内容は、東京都で行ったペアレント・メンター養成研修の内容と概ね同様であり、参加者の研修に対する満足度は高かった。また、行政の担当職員、研修に参加した地域の専門職（心理職、福祉職）からも研修に対して肯定的な評価を得ることができた。

都道府県や指定都市などには発達障害支援に特化した行政担当部局・担当者や、発達障害者支援センターなどの発達障害支援に特化した専門機関が存在する一方で、多くの自治体（区市町村など）では、発達障害に特化した担当部局・担当者は配置されておらず、X市においても同様であった。そのため、障害福祉課の事業として、発達障害のみに限定するのではなく、地域での障害児支援・発達支援と関連して実施することが、研修計画段階から検討されてきたとのことであった。現在の障害児支援施策は、市町村が主体となり実施されていること、障害種別ではなく一元化されていることを踏まえても、障害種を限定せずにペアレント・メンター研修を実施することは実態に即していると考えられた。また、X市では、就学前の子どもが通う発達支援センターなどで、同じ障害のある子どもの親同士が自然とつながっており、これは養成研修後のペアレント・メンターの活動でのマッチング（ペアレント・メンターと相談者の組み合わせを行うこと）を考える上で重要なことであり、このことから、養成研修を発達障害に限定せずに実施したことは適切であったと思われる。

(3) まとめ

本調査の結果から、ペアレント・メンター養成研修は、発達障害に限定せずに実施が可能であると言える。ペアレント・メンターとして活動する親にとって、他者の相談を受ける上での基本的な知識や技術（傾聴スキルや情報提供の仕方など）の習得は、子どもの障害種にかかわらず共通するニーズである。研修を実施する機関（行政、支援機関など）は、障害種別にニーズが異なるということに焦点を当てるよりも、むしろ共通するニーズに着目して研修を行うことが重要である。その上で、ペアレント・メンターとして活動する個々の親（例えば、発達障害の子ども親、身体障害の子ども親など）に必要な研修内容を加えていくという発想をもつことが重要であろう。また、現在の障害児支援・発達支援、特別支援教育などでは、その支援対象は、いわゆる“気になる子”や、さまざまな支援ニーズのある子どもなど、必ずしも障害の診断がなされていない子どもまで含まれており、そのような子どもの親たちへの支援として、ペアレント・メンター養成研修や活動を拡大させていくのかについては、今後の重要な検討課題である。

今後、障害のある子どもの親同士が互いに支え合う仕組みとして、ペアレント・メンターの活動はより身近な地域（区市町村など）で展開していくと思われる。自治体に適したペアレント・メンターの仕組みを整えていくために、各自治体が、地域の実情を踏まえて、支援の対象者は誰か、ペアレント・メンターを担う者は誰か、養成研修や活動の内容はなにか、について、個々に検討していかなければならないだろう。

ペアレント・メンター研究会は、今後も随時、さまざまな地域の実態について調査を行い、地域の課題解決に役立つ知見を整理し、各自治体に提案していきたい。

5. コンサルテーション・情報交換会・交流会の開催

1) コンサルテーション

今年度のコンサルテーションは、情報交換会に参加された地域の方からの個別の質問や相談に応じる形で主に実施した。関西・九州・四国以外の地域からも相談もあったが、電話やメール等での具体的な相談や、講師派遣を依頼された際に現地での相談に応じる形で主に行った。

これまでと比較しても、活動を展開していくための具体的な相談や、当該地域以外の地域事情を把握したいというニーズが高かったように感じられた。

2) 情報交換会

2016年度までの各地のコンサルテーションをふまえ、2017年度においては、関西、九州、四国の3地域において、当該府県市町の発達障害者支援センターや行政の担当部局の職員、地域の専門家、地域リーダーメンター対象に情報交換会を行った。

情報交換会では、各地域でのペアレント・メンター事業の報告、苦慮している点、現在の悩みなどを共有し、ペアレント・メンターに関連する取り組みの現状や課題、そして今後の展望について議論し、担当者アイデアを出し合い、協議を行い、ブロック化にむけての提案などを行った。また関西地域においては、3回目の開催ということもあり、議論が円滑に進み、次年度より担当制でこれら情報交換会の開催の持ち回りなど、各地域主体の連携への検討が始まることとなった。

【ペアレント・メンター事業情報交換会：九州】

1. 日 時 2017年11月5日（日）10:00～11:30
2. 会 場 福岡市心身障がい福祉センターあいあいセンター（福岡市中央区長浜1丁目2-8）
3. 主 催 特非）日本ペアレント・メンター研究会
4. 内 容 地域からのペアレント・メンター事業の現状報告、ディスカッション、情報交換
5. 担 当 井上雅彦（鳥取大学）
小倉正義（鳴門教育大学）
加藤香（日本ポーテージ協会）
6. 対 象 行政および発達障害者支援センター職員、メンターコーディネーター
（九州地区および山口県対象）
7. 参加者 5地域、17名

【ペアレント・メンター事業情報交換会：関西】

1. 日 時 2017年12月10日（日）10:00～11:45
2. 会 場 CIVI研修センター新大阪東 3階 E301会議室
（大阪市東淀川区東中島1-19-4）
3. 主 催 特非）日本ペアレント・メンター研究会
4. 内 容 地域からのペアレント・メンター事業の現状報告、ディスカッション、情報交換

- 5. 担 当 加藤香（日本ポーテージ協会）
望月直人（大阪大学）
式部陽子（奈良教育大学）
- 6. 対 象 行政および発達障害者支援センター職員、メンターコーディネーター
（関西地域対象）
- 7. 参 加 者 8 地域、15 名（うちオブザーバー参加 2 地域 3 名）

【ペアレント・メンター事業情報交換会：四国】

- 1. 日 時 2018 年 1 月 8 日（月・祝）13:30～15:30
- 2. 会 場 徳島県発達障がい者支援センターアイリス 会議室
（徳島県美馬市字大宮西 100-4）
- 3. 主 催 特非）日本ペアレント・メンター研究会
- 4. 共 催 徳島県発達障がい者総合支援センター
- 5. 内 容 地域からのペアレント・メンター事業の現状報告、ディスカッション、情報交換
- 6. 担 当 小倉正義（鳴門教育大学）
原口英之（国立精神神経医療研究センター）
- 7. 対 象 行政および発達障害者支援センター職員、メンターコーディネーター
（四国地区対象）
- 8. 参 加 者 4 地域、13 名

3）ペアレント・メンター交流会

2016 年度の応用研修開催時の参加者交流会の経験をふまえ、大阪情報交換会と同日開催として関西地域のペアレント・メンターを対象に交流会を実施した。

交流会では、自己紹介をはじめ各地域のペアレント・メンター活動の紹介、悩みの共有など活発に意見が交わされた。特に、今後活動してみたい取り組み、地域特有の悩み、葛藤など、日ごろ口に出せない内容についても「メンター同士だから話せる」と、リフレッシュする時間になることができた。

【ペアレント・メンター交流会：関西】

- 1. 日 時 2017 年 12 月 10 日（日）13:00～16:00
- 2. 会 場 CIVI 研修センター新大阪東 3 階 E301 会議室
（大阪市東淀川区東中島 1-19-4）
- 3. 主 催 特非）日本ペアレント・メンター研究会
- 4. 内 容 各地域からのペアレント・メンターの情報交換会、取り組み発表、自由討論など
- 5. 担 当 加藤香（日本ポーテージ協会）
望月直人（大阪大学）
式部陽子（奈良教育大学）
- 6. 対 象 対象地域のペアレント・メンター（関西地域対象）
- 7. 参 加 者 5 地域、21 名（うちオブザーバー参加 1 地域 1 名）

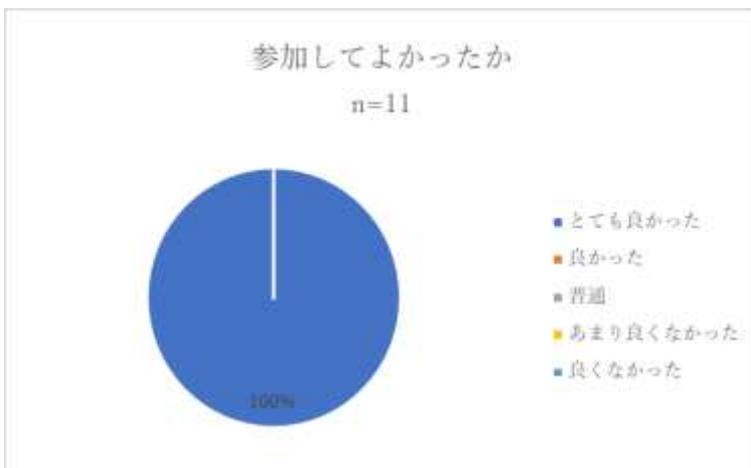
4) 各種アンケート結果

(1) 事後アンケート

情報交換会、交流会の効果と評価を検討するために参加者に対してアンケートを実施した。それぞれの質問項目について「良くなかった」から「良かった」の5件法で回答を求めた。以下に結果を報告する。

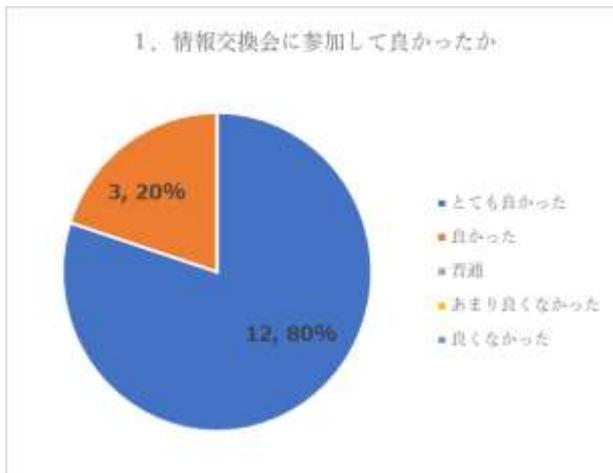
i) 九州情報交換会（アンケート回答 11 名：回収率 68.8%）

九州地域においては、各地の体制、状況、課題の共有ができたことが参考になったという感想が多く、自県の課題、今後の取り組みの指針になったとの意見がみられた。今後も開催を希望する声が多く、一定の評価を得られたと考えられる。



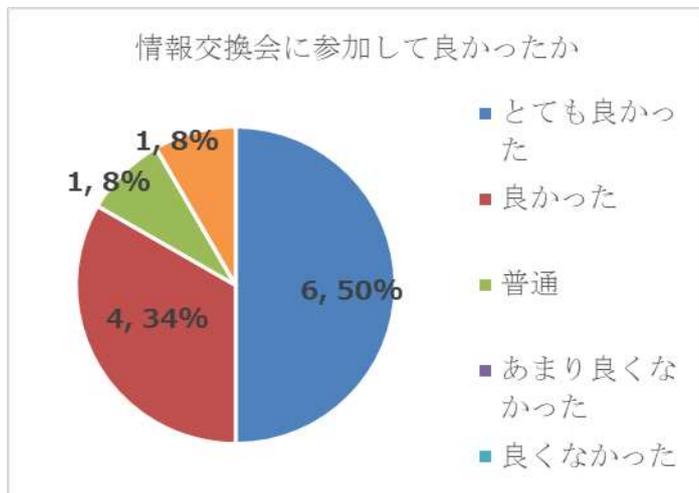
ii) 関西情報交換会（アンケート回答 15 名：回収率 100%）

関西においては、事業の取り組みなど意見公開をすることにより、自県の取り組みに生かすことができるという意見が多くみられた。それぞれの悩みを共有する時間が持てたという意見もあり、同じ事業を運営する仲間という意識がもたらされたという評価を得た。また、顔が見える意見交換を今後も希望する声が多く、研修の相互行き来、情報交換会の持ち回り開催など地元を持ち帰り早急に検討するという前向きな意見が多くみられた。



iii) 四国情報交換会(アンケート回答 12 名 : 回収率 92.3%)

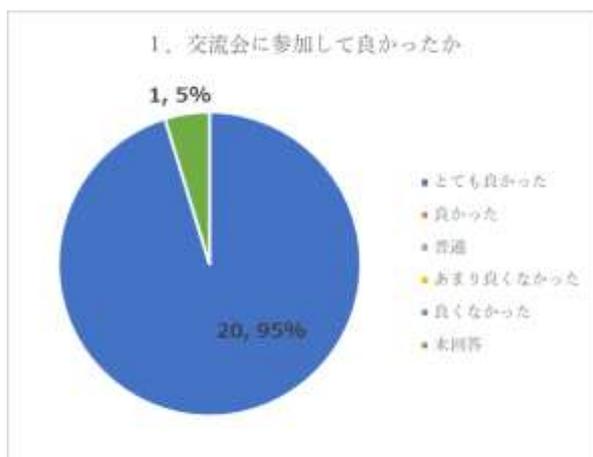
四国においては、対象四県のそれぞれの取り組み、背景がわかったことがよかったという意見が多く、他県の取り組みを知ることで、自県の運用の参考になったことを評価する回答が多かった。今後もこのような情報交換会を希望する声が多かった。



iv) 関西メンター交流会 (アンケート回答 21 名 : 回収率 100%)

交流会については「楽しかった」「また参加したい」という声が多く、違う地域のメンターと交流できたこと、自身の地域が違うところでのメンター活動を知ることにより、新たな活動のヒントを得たという声もあり、なにより「地域が違っても悩みを共有できた」という連帯感により安心できる空間となったことへの評価が高かった。

今後への期待として、定期的開催を希望する者が多く研修と違い気軽に参加できること、先輩後輩、地域の垣根を超えた広い交流ができることへの期待が多くみられた。



6. ウェブサイト

2015年度の財団助成で当研究会のウェブサイトをリニューアルし、2016年度にも内容の充実やセキュリティの強化に取り組んできた。2017年度には、2016年度に充実させた機能の活用、中国語ページの追加、公開ページの見直し(FAQページを作成し始める)など、内容の充実のための取り組みを行った。また、実際にウェブサイトには反映できていないが、メンター同士やメンター活動に関わる人たちの交流を深めるためのウェブサイトの活用方法について議論を重ねてきた。

下記に追加したページの代表例と、2017年4月1日から2018年3月26日までのアクセス分析の結果を添付する。1万人以上のユーザーが使用しており、昨年度の同時期の6700人からも大幅に増えてきている。新規セッション数も同様に増えており、徐々にホームページへのアクセスが広まってきている。なお、アドレスは、<https://parentmentor.jp/>である。



すべてのユーザー
100.00% ユーザー

+セグメントを追加

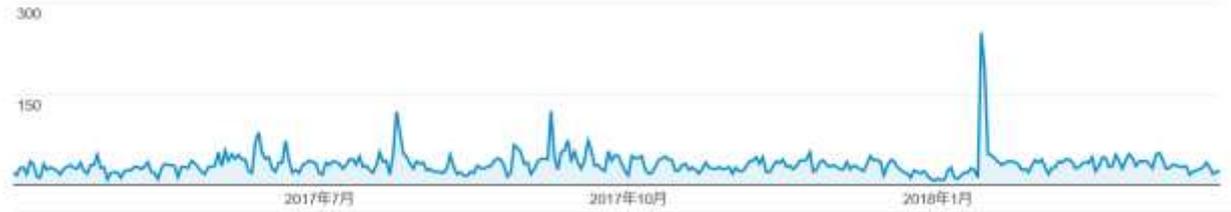
2017/04/01 - 2018/03/26

サマリー

ユーザー 対 指標を選択

時間別 日 週 月

● ユーザー



ユーザー

10,208



新規ユーザー

10,154



セッション

13,255



ユーザーあたりのセッション数

1.30



ページビュー数

44,098



ページ/セッション

3.33



平均セッション時間

00:02:10

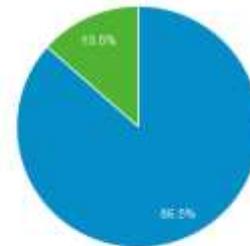


直帰率

49.59%



■ New Visitor ■ Returning Visitor



7. まとめと今後の課題

本年度も、全国様々な地域において、ペアレント・メンター活動を活性化することに寄与することができた。冒頭にも述べたが、発達障害者支援法の改正や市町村への普及など、本研究会の活動が直接的に影響を与えたわけではなくても、確実にペアレント・メンター活動は広がってきていると思われる。しかしながら、今後の課題とされることもあったので、以下に、項目ごとにまとめと今後の課題を記述する。

1) 養成研修の実施

2017年度は障害種にとらわれない形でのメンター研修の実施を行うことを目的とし、研修内容の見直しやバリエーションの確認を行うことができ、受講者からも一定の評価を得ることができた。当初の目的から考えると、発達障害のある子ども以外の保護者の方からの申し込みが少なく、障害種にとらわれない形でのメンター研修の実施が十分にできたとは言い難いところがある。ただし、今回の研修会をきっかけとして、養成研修全体の見直しをすることができたので、今後、地域で障害種にとらわれない形でのメンター活動が展開される際に、今回議論したことを活かして養成研修を実施し、効果を検証する過程が必要である。

2) 実態調査

今年度は、発達障害支援の一環として実施されている従来型のペアレント・メンター養成研修に関する調査ではなく、発達障害に限定せず実施したペアレント・メンター養成研修に関する調査を実施した。これまで当研究会がかかわってきた地域2箇所で開催された研修が実施され、その地域の研修参加者へのアンケート、自治体の職員へのヒアリングを実施することができた。養成研修の参加者の満足度は高く、また自治体の職員からも、肯定的な評価が得られた。このことから、従来の養成研修が、発達障害に限定せずとも適切に実施できることが確かめられた。また、都道府県や指定都市レベルではなく、市の養成研修でも適切に実施ができたことから、ペアレント・メンターの養成研修は、自治体の規模にかかわらず実施可能であることも確かめられた。ペアレント・メンター養成研修や活動を始めた自治体は年々増えており、またその内容は多様化しているため、今後も、随時、さまざまな地域の実態や課題を調べ、それらの知見を全国で共有可能な形でまとめ、発信していくことが必要である。

3) コンサルテーション・情報交換会・交流会の開催

昨年度の課題を踏まえて、ブロック別での情報交換会や一部メンター交流会を実施した。今年度実施した情報交換会は、多数の地域からの参加を得ることができ、活発に議論がなされた点、コンサルテーションとしての機能も持ち合わせていた点を考えると、一定の成果を得ることができたと考えられる。また、メンター同士の交流会も関西地域では実施することができた。

今後の課題としては、この地域の交流会をどのように継続していくかの検討が必要である点である。また、メンター同士の交流もニーズに応じて可能な仕組みをどのように作っていくかが課題である。このシステムづくりを今後の課題としたい。

4) ウェブサイトの充実

今年度もウェブサイトのコンテンツの充実に取り組んできた。海外からの関心も高いことを踏まえて、中国語ページも新たに追加した。昨年度と比較してもアクセス数が増えていることを考えると、一定の成果を得ることができたと考えられる。ただ、今後もペアレント・メンター活動が広まることを考えると、常にアップデートしていくことが求められるだろう。また、前述したように、ペアレント・メンターや、メンター活動に関わる人たちがつながれるような仕組みづくりをするなかでウェブサイトをどのように活用するかをさらに議論する必要がある。

2018年3月

特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会一同

